

若者雇用戦略（抄）

（平成 24 年 6 月 12 日 第 8 回雇用戦略対話合意）

前文

労働界、産業界、教育界、有識者及び政府は、自ら職業人生を切り拓ける骨太な若者への育ちを社会全体で支援するため、雇用戦略対話において「若者雇用戦略」について合意した。

本戦略の合意に参加した関係者は、中長期的視点に立って、本戦略に盛り込まれた施策を着実に推進するとともに、施策の実施状況を検証するものとする。

Ⅱ. 具体的施策

（３）キャリア・アップ支援

⑥実践キャリア・アップ戦略の本格展開・対象業種の検討

- 実践キャリア・アップ戦略(注)については、2012 年秋から、介護プロフェッショナル、食の 6 次産業化プロデューサー及びカーボンマネジャーについて、キャリア段位（日本版 NVQ）のレベル認定を開始するとともに、その運用状況を踏まえつつ対象業種を検討する。

（注） 成長分野において実践的な職業能力の評価・認定制度により、人材育成・確保を進める戦略

雇用戦略対話の構成員

【政府】

野田 佳彦	内閣総理大臣（主宰）
古川 元久	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、国家戦略担当大臣
藤村 修	内閣官房長官
小宮山 洋子	厚生労働大臣

※ 若者雇用戦略をとりまとめた第8回雇用戦略対話には、平野博文文部科学大臣及び枝野幸男経済産業大臣も出席。

【労働界】

古賀 伸明	日本労働組合総連合会 会長
菅家 功	日本労働組合総連合会 副事務局長
安永 貴夫	日本労働組合総連合会 副事務局長

【産業界】

宮原 耕治	社団法人日本経済団体連合会 副会長
岡村 正	日本商工会議所 会頭
鶴田 欣也	全国中小企業団体中央会 会長

【有識者】

竹中 ナミ	社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科教授

【学校関係者】

濱田 純一	東京大学総長、国立大学協会会長
清家 篤	慶應義塾長、日本私立大学団体連合会会長
青山 彰	東京都立国際高等学校長、全国高等学校長協会会長